

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 株式会社アドウェイズ
 コード番号 2489 URL <http://www.adways.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡村 陽久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松嶋 良治
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-5339-7122

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,625	—	△27	—	△21	—	△25	—
20年3月期第1四半期	1,057	△13.3	△92	—	△91	—	△12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△321.26	—
20年3月期第1四半期	△167.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	3,751	—	2,801	—	74.7	—	35,494.88	—
20年3月期	3,700	—	2,846	—	76.9	—	36,064.85	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,801百万円 20年3月期 2,846百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,257	—	0 ～100	—	0 ～110	—	0 ～73	—	924.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

*1株当たり当期純利益は、当期純利益の上限値73百万円を、平成20年3月期の期末発行済株式数78,935株で除した金額を表示しております。
 なお、当社グループのアフィリエイト広告事業は外部環境が著しく変化するため、現時点で将来を予測するのは極めて困難な状況であります。そのため、当社グループの業績予想はレンジを設けて開示をいたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 78,935株 20年3月期 78,935株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 —株 20年3月期 —株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 78,935株 20年3月期第1四半期 77,615株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、第2四半期連結累計期間の業績予想の開示につきましては、当社グループ事業の特性上、業績の変動が大きいため開示しておりません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、原油をはじめとする資源価格の引き続き高騰する中、株式市場の低迷、企業部門における設備投資の抑制や収益の低下が見られるとともに、物価上昇への懸念などから景気及び個人消費の先行きに不透明感が一層増してきております。

このような中で、当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、インターネットのブロードバンド化や携帯電話の定額料金制の普及を背景に、市場規模は安定した成長を遂げており、当社グループが手掛けておりますアフィリエイト広告市場も引き続き拡大が予測されております。

こうした経営環境の中、当社グループは、今後も拡大が予測されている国内のアフィリエイト広告市場において、アフィリエイト広告事業及びその周辺事業に投資を行い、シェアの拡大及び収益力の回復に注力いたしました。

売上高は、インターネット（PC）アフィリエイト広告事業における業績回復や、モバイルアフィリエイト広告事業の好況を受け、前年同期より568,381千円増加し1,625,412千円（前年同期比53.8%の増加）となりました。

売上原価は、売上高の増加に伴い、前年同期より473,097千円増加し、1,275,421千円（前年同期比59.0%増）となりました。その結果、売上総利益は、前年同期より95,283千円増加し、349,991千円（前年同期比37.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期より29,843千円増加し、377,324千円（前年同期比8.6%増）となりましたが、売上高の増加に伴い、売上高における販売費及び一般管理費の占める割合は減少しております。

以上の結果、営業損益は前年同期より65,439千円増加し、△27,333千円の営業損失となりました。

経常損益は、前年同期より69,394千円増加し、△21,768千円の経常損失となりました。

四半期純損益は前年同期より12,396千円減少し、△25,358千円の四半期純損失となりました。

なお、前年同期は、関連会社であった株式会社ネットマーケティングの株式の一部を売却したことによる収入があったため、当第1四半期連結会計期間の四半期純損益は前年同期より減少しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①インターネット（PC）アフィリエイト広告事業

	平成20年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第1四半期	増減	前年同期比(%)
売上高（千円）	504,504	528,341	23,836	4.7
（外部売上高）（千円）	502,190	525,206	23,015	4.6
（セグメント間売上高）（千円）	2,313	3,135	821	35.5
営業費用（千円）	468,940	474,112	5,172	1.1
営業利益（千円）	35,564	54,229	18,664	52.5
広告主（クライアント）数	899	1,122	223	24.8
提携Webサイト（メディア）数	115,279	135,842	20,563	17.8

当第1四半期連結会計期間におけるインターネット（PC）アフィリエイト広告事業は、主に収益力の回復を目下の課題とし、その点に注力したサービス企画、営業の強化により、広告主（クライアント）数及び提携Webサイト（メディア）数は順調に増加し、売上高、営業利益が増加いたしました。

この結果、インターネット（PC）アフィリエイト広告事業の売上高は525,206千円（前年同期比4.6%増）、営業利益は54,229千円（前年同期比52.5%増）となりました。

②モバイルアフィリエイト広告事業

	平成20年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第1四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	545,003	1,026,559	481,556	88.3
(外部売上高)(千円)	544,520	1,025,325	480,804	88.3
(セグメント間売上高)(千円)	482	1,234	751	155.6
営業費用(千円)	503,522	883,529	380,006	75.4
営業利益(千円)	41,480	143,030	101,549	244.8
広告主(クライアント)数	929	1,673	744	80.7
提携Webサイト(メディア)数	42,058	60,479	18,421	43.7

当第1四半期連結会計期間におけるモバイルアフィリエイト広告事業は、携帯電話の高速データ通信、定額料金制の普及によるユーザー層の拡大、広告収入型サイト(一般サイト)の活況による市場の拡大、営業の強化により、広告主(クライアント)数、提携Webサイト(メディア)数とも増加し、売上高、営業利益が大幅に増加いたしました。

この結果、モバイルアフィリエイト広告事業の売上高は1,025,325千円(前年同期比88.3%増)、営業利益は143,030千円(前年同期比244.8%増)となり、四半期では過去最高の売上高及び営業利益を更新しました。

③海外事業

	平成20年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第1四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	-	67,286	-	-
(外部売上高)(千円)	-	67,286	-	-
(セグメント間売上高)(千円)	-	-	-	-
営業費用(千円)	-	96,650	-	-
営業損失(千円)	-	△29,364	-	-

海外事業は、海外におけるアフィリエイト広告事業等、主に中国子会社である愛徳威広告(上海)有限公司のアフィリエイト広告事業を営んでおります。

中国のインターネット広告市場拡大に伴い、売上高は順調に拡大をしております。営業費用は、中国における営業の強化に伴う、人員増等の先行投資によるものであります。

この結果、海外事業の売上高は、67,286千円営業損失は△29,364千円となりました。

④新規事業・その他

	平成20年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第1四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	-	14,038	-	-
(外部売上高)(千円)	-	7,594	-	-
(セグメント間売上高)(千円)	-	6,443	-	-
営業費用(千円)	-	33,512	-	-
営業損失(千円)	-	△19,474	-	-

新規事業・その他は、日本における新規事業、主にEコマース事業や、中国子会社である愛徳威軟件開発(上海)有限公司の当社グループ向けのシステム開発などを営んでおります。

営業費用は主に国内におけるシステム開発及び新規事業への先行投資などによるものであります。

この結果、新規事業・その他の売上高は、7,594千円、営業損失は△19,474千円となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますので、上記記載の前年同四半期の数値は参考情報としてお取扱ください。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来の「海外及び新規事業・その他」を「海外事業」、「新規事業・その他」の2つのセグメントに区分を変更しております。詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

「海外事業」、「新規事業・その他」単独での業績については当四半期より開示しておりますので、前年同期の実績及び対前年同期比増減率は記載していません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、売上高の増加に伴う売上債権の増加により、前期末比51,327千円増の3,751,947千円となりました。有利子負債は、前期末比2,502千円減の10,802千円となりました。四半期純損失の発生や円高など為替の影響等により、純資産は2,801,788千円となり、自己資本比率は74.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期に対して、702,767千円減少し、2,133,719千円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、9,538千円の支出となりました（前年同期比39,475千円増）。これは主に、税金等調整前当期純損失を22,574千円計上したこと、売上債権の増加額が116,266千円となったこと、仕入債務の増加額が98,907千円となったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、178,199千円の支出となりました（前年同期は16,342千円の支出）。これは主に、サーバーの増加に伴う有形固定資産の取得による支出9,000千円、会計システムの導入に伴う無形固定資産の取得による支出9,365千円及び、投資有価証券の取得による支出150,262千円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,502千円の支出となりました（前年同期比6,272千円減）。これは長期借入金返済による支出2,502千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが手掛けておりますアフィリエイト広告市場は、インターネット広告市場の拡大に伴い、成長を続けるものと予想されており、当社グループの業績も市場の成長とともに、当第1四半期連結会計期間におきまして計画通り順調に推移しております。

当社グループは、アフィリエイト広告事業及びその周辺事業に経営資源を重点的に分配し、広告主（クライアント）数及び提携Webサイト（メディア）数の増加、自社メディアの育成等により、利益率の改善を図るとともに、差別化を図ります。また、中国におけるアフィリエイト広告市場に関しても今後の拡大を予想し、一層の営業体制の強化を図り、売上の確保を図ります。

しかしながら、アフィリエイト広告事業は、外部環境の変化が激しく、競合他社との競争激化によるメディアへの支払いの増加や、新システムの開発によるシステム開発費用（当期製品製造原価）の増加等により原価率が上昇することも考えられます。

このような状況の中、売上高はインターネット広告市場の成長とともに順調に拡大が進むと予想し、6,257百万円を見込んでおります。

営業利益は、売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の抑制が進んだ場合、100百万円を見込んでおります。一方で、競合他社との価格競争による利益率の低下、費用効率を重視した管理体制構築の遅れがあった場合、0百万円を見込んでおります。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益から法人税等を差し引き、0百万円～73百万円となります。

以上により、平成21年3月期の業績見通しにつきましては、売上高6,257百万円、営業利益0百万円～100百万円、経常利益0百万円～110百万円、当期純利益0百万円～73百万円を見込んでおります。

なお、当社グループのアフィリエイト広告事業は上記の通り、外部環境が著しく変化するため、現時点で将来を予測するのは極めて困難な状況であります。そのため、当社グループの業績予想はレンジを設けて開示をいたします。

平成20年5月12日に発表しました連結の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は影響がありません。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は影響がありません。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. セグメント情報における事業区分の方法については、従来、「海外事業」は、「新規事業・その他」と合わせて「海外及び新規事業・その他」として開示しておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当第1四半期連結会計期間より区分表示することに変更いたしました。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,133,719	2,327,965
売掛金	940,721	831,967
商品	726	1,402
貯蔵品	118	69
繰延税金資産	1,629	6,276
その他	38,024	31,236
貸倒引当金	△14,610	△12,042
流動資産合計	3,100,331	3,186,874
固定資産		
有形固定資産	161,250	179,327
無形固定資産	149,487	151,944
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,509	497
その他	347,410	191,465
貸倒引当金	△11,041	△9,490
固定資産合計	651,616	513,744
資産合計	3,751,947	3,700,619
負債の部		
流動負債		
買掛金	754,299	659,397
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
未払法人税等	3,591	4,196
ポイント引当金	25,631	24,485
その他	155,834	152,457
流動負債合計	949,365	850,545
固定負債		
長期借入金	794	3,296
固定負債合計	794	3,296
負債合計	950,159	853,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,467,764	1,467,764
資本剰余金	1,457,764	1,457,764
利益剰余金	△109,589	△84,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,487	0
為替換算調整勘定	△11,663	5,480
純資産合計	2,801,788	2,846,778

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債純資産合計	3,751,947	3,700,619

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	1,625,412
売上原価	1,275,421
売上総利益	349,991
販売費及び一般管理費	377,324
営業利益	△27,333
営業外収益	
受取利息	1,076
為替差益	4,589
その他	1
営業外収益合計	5,667
営業外費用	
支払利息	101
営業外費用合計	101
経常利益	△21,768
特別利益	
違約金収入	7,043
特別利益合計	7,043
特別損失	
固定資産除却損	407
事務所移転費用	7,441
特別損失合計	7,849
税金等調整前四半期純利益	△22,574
法人税、住民税及び事業税	2,189
法人税等調整額	594
四半期純利益	△25,358

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△22,574
減価償却費	23,691
のれん償却額	200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,118
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,146
受取利息及び受取配当金	△1,076
支払利息	101
固定資産除却損	407
移転費用	7,441
売上債権の増減額 (△は増加)	△116,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,907
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△14,393
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,646
その他	△6,339
小計	△10,987
利息及び配当金の受取額	1,076
利息の支払額	△97
法人税等の支払額	469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,000
無形固定資産の取得による支出	△9,365
投資有価証券の取得による支出	△150,262
投資有価証券の売却による収入	442
差入保証金の差入による支出	△6,871
差入保証金の回収による収入	158
その他	△3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194,245
現金及び現金同等物の期首残高	2,327,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,133,719

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	インターネット(PC)アフィリエイト広告事業(千円)	モバイルアフィリエイト広告事業(千円)	海外事業(千円)	新規事業・その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	525,206	1,025,325	67,286	7,594	1,625,412	—	1,625,412
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,135	1,234	—	6,443	10,813	(10,813)	—
計	528,341	1,026,559	67,286	14,038	1,636,226	(10,813)	1,625,412
営業利益又は営業損失(△)	54,229	143,030	△29,364	△19,474	148,421	(175,755)	△27,333

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット(PC)アフィリエイト広告事業
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 海外事業
海外におけるアフィリエイト広告事業等
- (4) 新規事業・その他
日本における新規事業等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「海外事業」は、「新規事業・その他」と合わせて「海外及び新規事業・その他」として開示しておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当第1四半期連結会計期間より区分表示することに変更いたしました。

当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を、変更前の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

	インターネット(PC)アフィリエイト広告事業(千円)	モバイルアフィリエイト広告事業(千円)	海外及び新規事業・その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	525,206	1,025,325	74,881	1,625,412	—	1,625,412
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,135	1,234	6,443	10,813	(10,813)	—
計	528,341	1,026,559	81,324	1,636,226	(10,813)	1,625,412
営業利益又は営業損失(△)	54,229	143,030	△48,838	148,421	(175,755)	△27,333

4. 会計方針の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴うセグメント情報への影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,558,125	67,286	1,625,412	—	1,625,412
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	63,901	63,901	(63,901)	—
計	1,558,125	131,188	1,689,314	(63,901)	1,625,412
営業利益又は営業損失（△）	△14,077	△15,508	△29,586	2,253	△27,333

（注） 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,057,030
II 売上原価	802,323
売上総利益	254,707
III 販売費及び一般管理費	347,480
営業利益	△92,773
IV 営業外収益	
1. 受取利息	1,332
2. 為替差益	525
V 営業外費用	
1. 支払利息	185
2. 株式交付費	31
3. その他	29
経常利益	△91,162
VI 特別利益	
1. 関係会社株式売却益	86,893
2. 貸倒引当金戻入額	488
VII 特別損失	
1. 固定資産除却損	1,120
2. 減損損失	2,141
税金等調整前四半期純利益	△7,041
税金費用	5,920
四半期純利益	△12,962

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△7,041
減価償却費	16,370
のれん償却額	200
貸倒引当金の増加額(△減少額)	7,837
ポイント引当金の増加額	2,161
株式交付費	31
受取利息及び受取配当金	△1,332
支払利息	185
関係会社株式売却益	△86,893
固定資産除却損	1,120
減損損失	2,141
売上債権の減少額(△増加額)	62,567
仕入債務の増加額(△減少額)	△47,622
未払消費税等の増加額(△減少額)	△3,749
未払金及び未払費用の増加額	31,016
その他	△26,895
小計	△49,902
利息及び配当金の受取額	1,332
利息の支払額	△182
法人税等の支払額	△261
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,014
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△68,238
無形固定資産の取得による支出	△36,373
関係会社株式の売却による収入	102,000
差入保証金の差入れによる支出	△13,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,342

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,502
新株予約権の行使による新株発行収入	6,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,770
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,737
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△63,323
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,899,810
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,836,487

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)

	インターネット (PC) アフィリエイト広告事業 (千円)	モバイルアフィリエイト広告事業 (千円)	受託・その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	502,190	544,520	10,319	1,057,030	—	1,057,030
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,313	482	—	2,796	(2,796)	—
計	504,504	545,003	10,319	1,059,827	(2,796)	1,057,030
営業費用	468,940	503,522	52,975	1,025,437	124,366	1,149,804
営業利益又は営業損失(△)	35,564	41,480	△42,655	34,389	(△127,163)	△92,773

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット (PC) アフィリエイト広告事業
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 受託・その他事業
システム利用料の収受等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は127,163千円であり、その主なものは、全社にかかる人件費その他であります。

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。